



さとし こうざき 聡 夢からはじまる

http://www.kouzakisatoshi.com



県政報告

自由民主党福岡県議団

令和8年4月号

昭和37年9月20日生
 平成23年4月福岡県議会議員初当選
 平成27年4月二期目
 平成31年4月三期目
 令和5年4月四期目
 添田町立添田小学校・添田中学校卒
 福岡県立田川高等学校卒
 日本大学商学部会計学科卒
 麻生セメント株式会社入社・株式会社
 麻生情報システム転籍
 株式会社麻生情報システム代表取締役
 社長
 福岡県農林水産副委員長、福岡県総務
 企画地域振興委員長



自由民主党福岡県議団
 県民生活高工常任委員会委員
 国際化・多文化共生社会調査特別委員会副委員長
 福岡県議会議員 **神崎 聡**

香春町採銅所地域コミュニティ協議会が、令和七年度の過疎地域持続的発展優良事例として総務大臣賞を受賞されました。心より祝い申し上げます。

採銅所地区では、学校再編という大きな節目を前向きに捉え、対話を重ねながら将来の地域像を描き、旧小学校を拠点とした「コミセン採銅所」を中心に、世代を超えて人がつながる地域づくりを実践されてきました。一人ひとりの声を大切に、それを行動につなげてきた歩みが、今回の栄えある受賞につながったものと、深く敬意を表します。

この取り組みは、採銅所地区だけでなく、これからの過疎地域の希望であり、モデルでもあります。今後ますますのご発展と、地域の皆さまのご健勝を心よりご祈念いたします。

また、旧採銅所小学校は田川地域の中でも最も歴史が古く伝統のある小学校でしたが、五年前に閉校しました。いみじくも、その香春町立採銅所小学校の最後の校長として来賓出席させて頂きました。地域の皆さまに感謝申し上げます。



スマートフォンでも県議会画面中継

ブログ報告



動画報告



フェイスブック



フェイスブックページ



X (旧ツイッター)



県の仕事は非常に広範囲かつ複雑なので、議案等を能率よく専門的に審査するために、委員会を設置しています。委員会は、閉会後も必要に応じて審査や調査を行い、県政に反映させるため活動しています。常任委員会は、その所管に属する県の事務に関する調査及び議案、請願等を審査するため設置されています。

県民生活・商工常任委員会

県民生活商工委員会は、多様な主体の協働の推進、県民の文化及びスポーツの振興、男女共同参画社会の推進、安全・安心まちづくり及び消費者政策の推進、中小企業振興、先端成長産業の育成、観光振興、企業立地の推進、電気・工業用水道及び工業用地造成事業などについて審査及び調査を行っています。

県民生活商工委員会管内視察

令和8年2月9日～10日の日程で管内視察が行われました。視察先は以下の通りです。

① グローバルコネクト福岡

福岡市天神のワン・フクオカ・ビルディング内に開設された「グローバルコネクト福岡」を訪問しました。グローバルコネクト福岡は、2025年5月、世界的なスタートアップ支援機関であるCIC（ケンブリッジ・イノベーション・センター）の福岡進出を大きな好機と捉え、福岡県がCIC Fukuoka内に設置したスタートアップ支援拠点です。この拠点をハブとして、

- ・ グローバルなスタートアップエコシステムの形成
- ・ 県内スタートアップの大規模な資金調達支援
- ・ 国内外企業とのビジネスマッチング創出
- ・ 海外展開や世界市場への挑戦の後押し

を一体的に進めていくことが期待されています。

視察では、スタッフの皆さんから施設の概要や具体的な支援内容について丁寧な説明を受けました。

単なる相談窓口ではなく、海外投資家やグローバル企業とのネットワークを活用しながら、スタートアップの成長段階に応じた支援を行う「実践的な拠点」であることがよく分かりました。

福岡はこれまで、スタートアップにとって「起業しやすい都市」として国内外から高い評価を受けてきました。

今後はそこからさらに一歩進み、

「福岡で育ち、世界で勝負する」

「世界から選ばれ、福岡に集まる」

そんなスタートアップを生み出していく段階に入っています。

県民生活商工委員会としても、資金調達の相談支援、人材マッチング、県内企業との連携促進、そしてスタートアップが挑戦しやすい制度・環境づくりに、引き続き力を尽くしてまいります。

天神という都市の中心に、世界と直結する拠点が生まれたことは、福岡県の産業政策にとっても大きな意味を持ちます。

今回の視察を通じて、福岡がアジア、そして世界へとつながるスタートアップ拠点として、確実に進化していることを強く実感しました。

福岡から世界へ挑戦する皆さんを、県議会として、そして委員会として、全力で応援してまいります。



② 筑紫野自動車学校

今回の調査項目は、「地域における交通安全教育センターとしての役割と取り組みについて」です。

自動車学校は、単に運転免許を取得するための施設ではありません。

地域に根ざし、初心者から高齢者、さらには外国人まで、交通安全を支える重要な教育拠点としての役割を担っています。

視察では、日々の教習や安全教育を通じて見えてくる道路環境の課題について、現場の声を詳しく伺いました。

教習指導員の皆さんは、プロの視点と、初めて運転する方の初心者目線の双方から、

- ・ 見通しの悪い交差点
- ・ 分かりにくい道路標示や標識
- ・ 危険が潜む生活道路

など、行政が把握しきれていない具体的な課題を数多く指摘されていました。

こうした現場の気づきは、道路整備や交通安全対策を進めるうえで、非常に貴重なものです。

また、近年増加している外国人の運転免許取得に関する課題についても、率直な意見交換が行われました。

制度上の課題や、言語・文化の違いによる理解の難しさなど、現場ならではの懸案事項が示され、委員会としても改めて課題の整理と対応の必要性を認識しました。

質疑応答では、委員と現場の皆さんとの間で活発な意見交換が行われ、

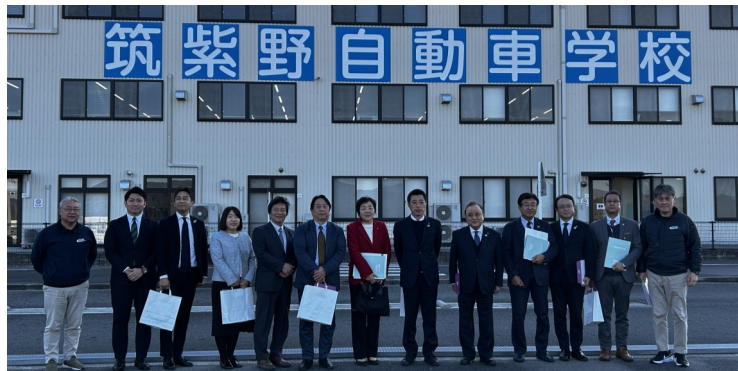
「交通事故を未然に防ぐために、何ができるのか」

という共通の思いが強く伝わってくる視察となりました。

県民生活商工委員会としては、こうした地域の交通安全教育を担う現場の声を、しっかりと行政に届け、施策に反映させていくことが重要な役割だと考えています。

今回の視察を通じて、自動車学校が果たしている役割の大きさ、そして地域における存在意義を改めて実感しました。

今後も、県民の皆さんが安全・安心に暮らせる交通環境の実現に向け、現場に根ざした議論と提言を続けてまいります。



③ I-PEXキャンパス

I-PEXは、スマートフォンやパソコン、電気自動車、医療機器など、現代社会に欠かせない製品に使われる「コネクタ」を製造し、世界市場で高い評価を受けている企業です。

私たちが日常的に使う完成品の裏側で、こうした高い信頼性と精密さを求められる部品が、日本、そして福岡でつくられていることを、今回の視察で改めて実感しました。特に印象深かったのは、大学の跡地を活用して整備されたキャンパス型の拠点であるという点です。

緑豊かで開放感のある環境の中に、研究・開発・製造の機能が集約され、社員の皆さんが誇りをもって働いておられる姿が強く印象に残りました。

単なる工場ではなく、

「人が育ち、技術が磨かれ、新しい発想が生まれる場」

として設計されていることが、現地に立つことでよく分かります。

県民生活商工委員会としては、

- ・ 県内産業の競争力強化
- ・ ものづくり人材の育成・定着
- ・ 地域経済への波及効果

といった観点からも、I-PEXキャンパスの取り組みは非常に示唆に富むものでした。

人口減少や国際競争の激化が進む中で、地方に拠点を置きながら世界と勝負する企業の存在は、福岡県にとって大きな希望です。

また、こうした企業が根付くためには、インフラ整備や人材育成、産学連携、そして行政的確な支援が欠かせません。

今回の視察は、日本のものづくり

の底力を感じると同時に、

「行政として、何を支え、どう後

押ししていくべきか」

を考える大変貴重な機会となりました。福岡から世界へ。その確かな一歩を、現場で実感できた視察でした。

今後の委員会活動、そして県政に

しっかりと生かしてまいります。



県民生活・商工常任委員会

県民生活常任委員会

(令和7年12月15日 開会中)

1 議案審査 (5件)

- (1) 第188号議案 令和7年度福岡県一般会計補正予算(第4号)〔所管分〕
- (2) 第190号議案 令和7年度福岡県工業用地造成事業会計補正予算(第1号)
- (3) 第191号議案 福岡県部制条例の一部を改正する条例の制定について〔所管分〕
- (4) 第221号議案 福岡県国際文化情報センターの指定管理者の指定について
- (5) 第223号議案 福岡県立飯塚研究開発センターの指定管理者の指定について

2 所管事務調査 (1件)

- (1) 「中小企業の動向及び令和6年度中小企業振興施策の実施状況(案)」について(福岡県中小企業振興基本計画年次報告)

(令和7年12月19日 開会中)

1 議案審査 1件

- (1) 第226号議案 令和7年度福岡県一般会計補正予算(第5号)〔所管分〕

(令和8年1月13日 開会中)

1 第2期福岡県文化芸術振興基本計画の答申について

(令和8年2月9日 開会中)

1 第6次福岡県男女共同参画計画の答申について

2 報告事項

「グローバルコネクト福岡」の取組について

(令和8年3月19日 開会中)

1 議案審査(早期議決分3件)

- (1) 第21号議案令和7年度福岡県一般会計補正予算(第7号)所管分]
- (2) 第68号議案令和7年度福岡県一般会計補正予算(第8号)所管分]
- (3) 第75号議案令和7年度福岡県小規模企業者等設備導入資金貸付事業特別会計補正予算(第1号)

(令和8年3月18日 開会中)

1 陳情(1件)

- (1) 全てのストーカー行為の啓発及びガスライティング(心理的虐待)等周地啓発を推進ポスター作成要望(要旨②に関する事項)

2 議案審査(10件)

- (1) 第26号議案 福岡県工業技術センター等使用料及び手数料条例の一部を改正する条例の制定について〔所管分〕
- (2) 第27号議案 福岡県職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について〔所管分〕
- (3) 第28号議案 地方自治法の一部を改正する法律の制定に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について〔所管分〕
- (4) 第39号議案 福岡県緊急経済対策資金等信用保証料補填臨時基金条例の一部を改正する条例の制定について
- (5) 第40号議案 福岡県商工関係手数料条例の一部を改正する条例の制定について
- (6) 第41号議案 福岡県産業保安関係手数料条例の制定について
- (7) 第42号議案 福岡県採石法関係手数料条例の制定について
- (8) 第63号議案 第2期福岡県文化芸術振興基本計画の策定について
- (9) 第64号議案 第6次福岡県男女共同参画計画の策定について
- (10) 第31号議案 福岡県文化芸術振興基金条例の制定について〔所管分〕

5 所管事務調査(1件)

- (1) 令和8年度の組織改正について〔所管分〕

県民生活商工委員会管外視察(島根県・鳥取県)

所属する常任委員会である県民生活商工委員会で、令和7年11月10日～12日の日程で島根県、鳥取県への管外視察が行われました。視察先は以下の通りです。

①石見銀山世界遺産センター(島根県大田市)

初日は「石見銀山世界遺産センター」を訪れ、太田市教育委員会 石見銀山課の担当者から施設概要や施設内展示の説明を受ける。島根県と太田市の共同設置の施設であり、銀の採掘～製錬～流通までを包括的に示す「銀鉱山遺跡」と港町を含む「広域の文化的景観」として、平成19年7月2日に世界遺産に登録されている。

「石見銀山世界遺産センター」は平成19年10月4日に閉館し、遺跡の価値や全体像を理解し、現地見学の拠点となる案内・学習の拠点となっている。このセンターは、世界遺産エリアに入る前の「全体の玄関口」として、石見銀山の価値の理解から現地へつなぐ「導入(ガイダンス)」の役割を担っている。

戦国期に博多商人・神谷寿楨が発見し、灰吹法による銀精錬が始まった石見銀山は、日本の鉱山技術と交易の礎を築いた場所だと説明を受け、以前訪問した記憶がよみがえってきた。

時間の関係で実際の石見銀山遺跡やその文化的景観を鑑ることができなかったが、4年前に個人で訪れた時はしっかり現銀山跡と鉱山町を歩いていたので、説明によって「銀が地球を丸くした」と言われるほど世界とつながった歴史を感じ、地域の誇りを次代へ継承する大切さを改めて実感した。



②島根大学に設置された「次世代たたら共創センター(NEXTA)」を視察。

伝統技術「たたら製鉄」を現代科学に応用し、先端金属材料の研究開発や専門人材育成を進める拠点。「たたら製鉄」は日本で独自に発展した砂鉄と木炭から鋼を作る技術。1000年以上の伝統を持ち、日本刀の原料である良質の「玉鋼」を生み出した。島根県は「たたら製鉄」が盛んに行われた地域であり、現在でも、安来地区を中心に金属材料の製造が盛んに行われている。

NEXTAはこの島根の地に歴史と現代の息吹が共存する「次世代たたら文化」を創造することを究極の目標として、島根県内企業および国内外の研究機関と協同し「航空機用超耐熱合金」や「モーター用アモルファス合金」などの金属系新材料の研究開発を行っている。「たたら製鉄」は、かつて自然との共存を実現している。NEXTAでは、研究開発に加え、学生が金属材料に関する理論と実践の両方を学べる環境を構築し、世界トップレベルの研究を通じて先端素材のエキスパートとなる人材の育成を目指すとしている。

NEXTAは、企業や大学の研究者と学生がいつでも活発な意見交換や研究、情報発信ができるオープンイノベーション拠点として、国内外の研究機関と連携して先端金属材料の研究開発実績を蓄積していた。さらに、素材、加工、事業展開までの知識、スキルを有した専門人材を育成するプログラムを構築し、最先端の研究を通して材料工学に特化した教育を実現していた。国・県・大学・企業が一体となり、地域から世界へ挑むプロジェクトに、地方の可能性を強く感じた。



③山陰合同銀行(松江市)

「女性活躍推進の取組み」について、山陰合同銀行の林朱美部長から説明を受けた。日本で人口最少地域の島根県、鳥取県を主なマザーマーケットとする山陰合同銀行。これまで働きやすい環境整備や女性管理職の登用など、実践的な取組みが進められていることで有名であったが、これまで他業務を担ってきた女性を中心とした行員を法人向けコンサルティング業務へ再配置したり、組織をあげたリスクリングを行い、対象行員を法人向けコンサルティング担当者として戦力化したり、全国でも異例の取組みを行っている。

政府は2030年までに女性役員の比率を30%にするという目標を掲げているが、日本の地方銀行において女性取締役の比率はまだ低いのが現状。そのような中で山陰合同銀行はすでに女性取締役比率30%以上を達成しており、業界内でも先駆的な取組みを進めている。地方銀行として、初めて女性代表取締役の誕生は、多様性とガバナンスの強化を目指す山陰合同銀行の姿勢を象徴しているんだと思った。この人事は山陰合同銀行にとって新しい視点を経営に加える一歩であるだけでなく、地方銀行全体や地域経済の未来にも影響を与える可能性を秘めているんだと感じた。



④鳥取砂の美術館(鳥取市)

世界で唯一「砂」をテーマにした美術館「砂の美術館」を視察。館長から「砂像彫刻を通じた観光振興・地域振興」の取組みについて説明を受けた。

砂と水だけを素材にした彫刻(砂像)を常設展示する美術館。展覧会のコンセプトは「砂で世界旅行」。毎年、世界の国や地域をテーマに開催し、これまで北欧、南アジア、エジプトなどの観光地や歴史文化を砂像で表現してきた。会期を終えると作品は元の砂に戻し、次の作品に生まれ変わると言う。まさに一期一会のアート。今年のテーマは「砂で世界旅行・日本」。日本神話から現代までの歴史をベースに、富士山や姫路城などの世界遺産、歴史的場面や浮世絵を題材にした砂の彫刻「砂像」が並んでいた。最大級で幅20mを超える作品の迫力と、世界トップレベルの砂像彫刻家によるリアルな造形も見どころだった。砂という地域資源を活用して、人と人、国と国をつなぐ芸術活動に、地域文化の新しい形を感じた。



国際化・多文化共生社会調査特別委員会（副委員長）

国際的経済競争の激化、外国の人材受入れ拡大などグローバル社会の進展に伴う課題及び国際交流に関する諸施策の推進を図るため14名の委員をもって構成する。

- 1 外国人観光客の増加に伴う課題に関する諸調査
- 2 外国人労働者の受入拡大、外国人材の活用等多文化共生社会に関する諸調査
- 3 県内商工業及び農林水産業の国際競争力の強化に関する諸調査
- 4 九州国立博物館、新県立美術館等による文化交流その他の国際交流に関する諸調査

※「国際化・多文化共生社会」に関する考察（私見）

福岡県が持続可能で活力ある地域社会を築いていくためには、国際化の流れを現実として受け止め、地域の秩序と調和を保ちながら対応していくことが重要です。少子高齢化の進展により、地域の担い手や労働力の確保が課題となる中で、外国人住民や技能実習生、留学生などが地域の一員として一定の役割を担うようになってきています。もはや国際化は都市部だけの課題ではなく、農山村を含む県内全域で直面する現実です。

私は、多文化共生とは「文化の混在」ではなく、日本の法秩序・伝統・公共の精神を尊重した上での「共に働き、支え合う地域づくり」だと考えています。外国人の方々にも日本社会のルールや慣習を理解し、地域の一員としての責任を果たしていただくことが前提です。過度な同化を求めるのでは

なく、互いに尊重しながらも、日本社会の根幹にある価値を共有することが必要です。

行政としては、日本語教育や生活支援、医療・防災などの基本的な支援体制を整える一方で、地域の秩序を守り、安心して暮らせる環境を確保していくことが不可欠です。国際化への対応とは、決して一方的な受け入れではなく、地域社会を守るための現実的な政策対応であるべきです。

私は、福岡県における多文化共生を「日本の伝統と法秩序を基盤とした国際化」として位置づけています。民主主義や人権尊重といった普遍的価値を踏まえつつも、地域の文化・慣習を大切に、外国人も地域のルールを尊重する。そのバランスこそが日本らしい共生のあり方です。

多文化共生を通じて、地域の産業や教育、文化の新たな可能性を開きながら、次の世代に誇れる福岡県を築いてまいります。

令和7年度調査活動報告

昨年七月の委員会において、委員の互選により、新井富美子委員が委員長に、私が副委員長に選出されました。以来、本委員会は、付議事件であります、

- ・「インバウンドの増加に伴う課題及び対策に関する諸調査」
- ・「外国人労働者の受入拡大、外国人材の活用等多文化共生社会に関する諸調査」
- ・「県内商工業及び農林水産業の国際競争力の強化に関する諸調査」
- ・「九州国立博物館、新県立美術館等による文化交流、海外県人会との連携強化その他の国際交流に関する諸調査」

について精力的に取り組んでまいりました。

各付議事件について概要を報告いたします。

まず、「インバウンドの増加に伴う課題及び対策」についてであります。本県の外国人延べ宿泊者数は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行した令和5年以降、急速に回復しました。令和6年はさらに大きく伸長し、過去最高の739万人泊を記録しています。令和7年も、12月時点の累計が前年を上回るペースで推移しており、順調な増加が見込まれます。

委員会では、インバウンドの受入環境の充実に係る項目に対し、外国人観光客誘客に向けた取組について執行部に説明を求めました。

執行部からは、地理的に近接し、直行便も多い東アジア、東南アジアや、長期滞在の傾向が強く一人当たりの旅行支出額が高い欧米豪を主なターゲットとして力を入れて取り組んでおり、韓国で行われた現地商談会では、県産酒や八女茶、伝統工芸などの魅力をPRし、また、フランスでは世界的なグルメサイトであるラ・リスト主催のイベントに出展したこと。

さらに、海外向けプロモーション活動として、海外向け観光情報サイトである「VISIT FUKUOKA」を活用した広告配信、人気のインフルエンサーを活用した情報発信、現地メディア・旅行会社等の招請などを実施しているとの説明がありました。

また、民泊の適正な運営の確保を図るため、住宅宿泊事業届出住宅への現地確認の実施や違法民泊が疑われる場合の情報提供先を掲載したチラシを作成し、保健所、県警、宅建協会の関係機関に配架・配布をしているなどの報告もありました。

次に、「外国人労働者の受入拡大、外国人材の活用等多文化共生社会」についてであります。

県内に在住する外国人の数は増加を続けており、令和6年末には1万3千159人に上り、令和元年末からの5年間で3万人近く増加しております。中でも、在留資格「特定技能」や「技能実習」、「技術・人文知識・国際業務」といった働き手としての外国人が大きく増えています。

執行部からは、令和6年10月、県や国等の外国人材に係る専門機関が一体となった、都道府県では全国初となる「FUKUOKA IS OPENセンター」を開設し、在住外国人からの様々な相談に24言語でワンストップにて対応していることが報告されました。

このほか、外国人材受入れ企業等に対する、相談支援や講習会を実施することなど、外国人材がその能力を十分に発揮し、適正に就労できるための支援に取り組んでいること、さらに、働き手不足が顕著である介護分野では、外国人材の活用を進めるため、介護福祉士の資格取得への支援にも取り組んでいるとの説明がありました。

次に「県内商工業及び農林水産業の国際競争力の強化」についてであります。

執行部から、県内中小企業の海外ビジネス展開支援として、昨年5月に「グローバルコネクト福岡」を開設し、スタートアップや中小企業の資金調達、ビジネスマッチング、海外展開などを総合的に支援していること、また、農林水産物の輸出促進対策として、県産農林水産物の海外への販路拡大、海外市場でのブランド力強化を図るため、海外量販店や海外高級レストラン等での販促促進フェアの開催、飲食店関係者等を対象とした海外プロモーションなどに取り組んでいることなどの説明がありました。

次に、「九州国立博物館、新県立美術館等による文化交流」についてであります。

執行部から、九州国立博物館は昨年10月に開館20周年を迎え、令和7年1月から令和8年3月までの15ヶ月間にわたって「開館20周年記念事業」に取り組むことが報告されました。委員からは、欧米などとの学術交流や特別展の展開について問われ、執行部からは、過去にベルリン国立美術館展、ボストン美術館の展覧会、古代メキシコ展など、特別展の開催については相手方との調整等が完了したものについてはアジア地域以外の地域も開催しているとの答弁がありました。

最後に、「海外県人会との連携強化」についてであります。

昨年11月、福岡県において「第12回海外福岡県人会世界大会」が開催されました。福岡での開催は6年ぶりで、20か国・地域から27県人会が参加し、海外からの参加者は過去最多の約370名となりました。

執行部からは、グローバル化が進展する中で、海外福岡県人会は、本県と相手国との交流のかけ橋として貴重な存在となっていること、また、本大会で発表された「福岡宣言」において、今後も将来の県人会を担う青少年の育成を図ることや、次の世界大会を2028年にハワイで開催することなどが宣言されたとの報告がありました。

以上、本委員会の調査活動の概要ですが、国際化・多文化共生社会にかかわる諸問題は、少子高齢化、企業の経済活動、地域の受け入れ環境など、様々な要因が複雑に影響し合っており、長期的、総合的な観点からの施策が必要であります。

執行部におかれては、本委員会の委員各位の意見、要望などを十分に踏まえ、関係各部各課や関係機関との連携を強化し、グローバル社会の推進に伴う課題解決に向けて、より効果のある施策を実施されることを強く要望してまいります。



【添田町介護予防講演会～国立長寿医療研究センター櫻井孝研究所長】

国立長寿医療研究センターが、認知症予防を目的とした新しい取組「地域版 J-MINT Brain Health プログラム」を開発し、社会実装のために、本年（2026年）4月から全国20自治体で効果検証が始まります。福岡県では添田町と行橋市が採択されました。来年からの取り組みを踏まえて、住民の皆さん、「軽度認知障害」（MCI）を知って頂こうと、12月2日午前中、添田町で櫻井先生の講演会を添田オークホールで開催しました。

令和7年7月24日に、国立長寿医療研究センターを訪問し、櫻井孝所長と意見交換を行いました。わざわざ遠いところ講演をして頂き、大変感謝しています。

全国で当初18カ所の選定でしたが、全国自治体から多くの応募があり、結局20カ所の自治体が採択されたとの事でした。寺西明男町長には、添田町・町民のために公募に手を挙げて頂き、地元添田町で採択され本当に良かったです。

このプログラムは、運動・食事・社会活動などを組み合わせ、週1回・全24回の教室形式で実施する科学的根拠に基づいた認知症予防プログラムです。

今後、MCI＝認知症予備群に対する介入として、科学的厳密性と国内事情への適合性を両立した大規模RCTを実施されてくると思います。介入の効果だけでなく、作用メカニズムを明らかにすることで、次世代のサービス開発やAI導入などにつなげています。社会実装の道筋では、単なる研究成果では終わらず、教室運営、認定制度、自治体連携、民間提供体制などを包括的に整備し、「いつでも誰でもどこでも受けられる」サービスモデルを構築する予定です。そのために、自治体協力や事業者認定を通じ、全国展開を目指すことで、高齢者が住む地域にかかわらず、エビデンスに基づいた認知症予防が可能となる展望があります。

国立長寿医療研究センターの取り組みは、軽度認知障害の進行抑制に向けたエビデンス構築から、その社会実装に至る包括的な展開を描いており、今後の日本における認知症予防政策や地域介入のモデルとなる可能性を秘めています。

※国立研究開発法人 国立長寿医療研究センターを訪問（令和7年7月24日）

愛知県の国立研究開発法人 国立長寿医療研究センターを訪問してきました。国立長寿医療研究センターでは、心と体の自立を促進し健康長寿社会構築に貢献し、エビデンス（科学的根拠）にもとづき、高齢者自立阻害の2大要因：認知症、運動器疾患・虚弱（フレイル）の課題解決のために取り組んでいます。

長寿研究所長の櫻井孝先生から研究センターの取り組み、とりわけ認知症の一手前前の状態とされる軽度認知障害（MCI）について、レクチャーを受け、早期に見出し適切な対策をとれば、MCIを改善したり、認知症の発症を予防できる具体的な取り組みを見学させて頂きました。



国立長寿医療研究センター：心と体の自立を促進し健康長寿社会構築に貢献
心と体の自立阻害要因を抽出、医学的、社会的な解決策を創出

高齢者自立阻害の2大要因：認知症、運動器疾患・虚弱（フレイル）

課題達成最大化を志向した組織



国立長寿医療研究センター：心と体の自立を促進し健康長寿社会構築に貢献
心と体の自立阻害要因を抽出、医学的、社会的な解決策を創出

高齢者自立阻害の2大要因：認知症、運動器疾患・虚弱（フレイル）

課題達成最大化を志向した今後の組織展望



添田町介護予防講演会

「MCI(軽度認知症)ってどんな病気？
上手につきあう方法」を開催します

MCIは正常と認知症の中間の状態です。認知症に進行することもあります、正常に回復することもあります。

近年、MCIの人の認知症状の進行を遅くするお薬が登場しました。また、研究の進歩により、お薬を使わない予防法もわかってきました。

今回の講演会では、最新のエビデンス(根拠)に基づいたMCIと上手につきあう方法についてお話します。

認知症に何となく不安を持って暮らすのではなく、MCIのことをよく知って、明日からの生活を少し変えるだけで、認知症を予防する工夫を始めてください。

日時 令和7年 12月 2日 (火)
午前11時～12時(受付10時30分)

場所 オークホール

申込不用・
入場無料です



講師

国立研究開発法人
国立長寿医療研究センター研究所長

櫻井 孝 先生

1992年、神戸大学大学院医学系研究科修了(医学博士)、岡崎国立共同研究機構生理学研究所研究員、米国ワシントン大学薬理学教室研究員として研究を行う。神戸大学付属病院老年内科講師等を経て、2010年から国立長寿医療研究センターに勤務し、もの忘れセンター長、副院長、認知症先進医療開発センター長(現職)を務める。2022年に研究所長(現職)に就任し、2023年に国立長寿医療研究センター理事(現職)へ就任。

問合せ先 添田町役場 福祉環境課高齢者支援係 電話 0947-82-1232

主催 添田町・国立長寿医療研究センター



令和8年1月19日午後から添田町役場で打ち合わせをしていました。福岡県の令和6年3月に策定された福岡県健康増進計画「いきいき健康ふくおか21」では、骨粗しょう症検診の受診率向上が重点目標として具体的に明記されました。しかしながら、福岡県の骨粗しょう症検診の受診率は約2.7%（令和3年度）と全国平均（約5%）を下回っていました。要因は様々ありますが、一つには、福岡市・北九州市が実施している検診は会場型・予約制で、時間的な制約の大きい働く世代や移動困難な高齢者での受診率の大幅向上は期待しにくいこと。

また一方で、医療機関へのアクセスが困難な中山間地域では、健康機会が限定的、健康格差の拡大要因となっていることが挙げられます。そこで、国立循環器研究センターと連携して都市部と中山間地域がそれぞれの地域をしながら地域全体の健康増進に取り組む体制を構築できないかと考えています。

既に行橋市と添田町では認知症分野で国立長寿医療研究センターと連携協定を締結しています。福岡県内の市(行橋市)・町(添田町)・村(赤村)が、6つの国立のナショナルセンターのうち2つと協定を結ぶことで、全国に先駆け健康分野の先進自治体になっていきます。

福岡県日田彦山線沿線地域振興推進協議会

【令和7年度福岡県日田彦山線沿線地域振興推進協議会開催】

令和8年2月8日午前中、令和7年度福岡県日田彦山線沿線地域振興推進協議会が福岡市東区の福岡リーセントホテルで開催されました。

開会挨拶では、服部誠太郎福岡県知事、藏内勇夫福岡県議会議長、原口剣生九州の自立を考えるの会会長、松本國寛日田彦山線復旧問題対策協議会座長のご挨拶の後、

- ①令和7年度の取組状況
- ②令和8年度における基金活用事業についての議案を審議しています。

平成29年九州北部豪雨で被災したJR日田彦山線のうち、添田町と日田市の40kmの区間の「BRTひこぼしライン」。開業して2年で20万人を超える車客に利用され、今後さらに沿線地域振興のためのBRTの利便性向上や安全確保のための道路改良、記念イベントや沿線地域の周遊ツアーなどを実施するほか、新たに芸術家による創作活動を通じた地域住民との交流イベントなどの取り組みをしています。



【東峰村乗合タクシー「のーと東峰」ラッピングEV出発式】

東峰村では乗合タクシーを運行して2次交通の課題に取り組んでいます。出発式では、鉄道デザインで著名な水戸岡鋭治先生がその乗合タクシーをデザインした出発式が、服部誠太郎福岡県知事、藏内勇夫福岡県議会議長をはじめ、沿線地域振興のためにご尽力頂いた関係者の皆さんのご参集の下でお披露目がありました。



AIR (Artist In Residence) 事業

JR日田彦山線沿線地域の振興を目的に、AIR (Artist In Residence) 事業が、昨年度に引き続き添田町でプロの演奏家によるコンサートが開催されました。

福岡県では、JR日田彦山線沿線地域の東峰村・添田町に滞在在し、作曲活動を行いながら地域活性化や関係人口・交流人口の拡大に貢献する「AIR (Artist In Residence) 事業」に参加いただく音楽家を今年度は3名選考しています。

3名の音楽家は、東峰村・添田町に滞在し、令和8年3月1日に添田町で行う演奏会で披露する曲の作曲活動を行っています。

すっかり定着してきた感はありますが、この演奏会に向けた機運醸成のため、ミニコンサートが数回開催され、そして3月1日には、九州交響楽団の演奏で、3名が沿線地域の風土、歴史、文化に触れ、そして地域住民の皆さまとの触れ合いのなかで感じ取ったものを生演奏で披露されました。

多くの地域の皆さまにご来場いただき、音楽がまちに響き渡る、温かく心豊かな時間となりました。参加された皆さまの笑顔や拍手から、文化と芸術が持つ力の大きさを改めて実感いたしました。

AIR事業は、アーティストが地域に滞在しながら創作活動や交流を行う取り組みです。単なるイベントにとどまらず、地域との対話を通じて新たな価値を生み出し、人與人、世代と世代をつなぐ可能性を秘めています。

そして、BRTコンサートは、公共交通と文化を結びつける新たな試みでもあります。日常の風景の中に芸術が溶け込むことで、まちな魅力はより一層高まります。

文化・芸術は心を豊かにするだけでなく、交流人口の拡大や地域の活力向上にもつながる重要な要素です。人口減少や地域課題が続く時代だからこそ、心の豊かさを育む取り組みを大切にしたいと考えています。

添田町が「文化と芸術の薫るまち」として、多くの人に愛され、誇りを持てる地域となるよう、今後もこうした取り組みを応援し、発展させてまいります。



福岡県文化議員連盟（副会長）管内視察

【福岡県文化議連管内視察（中村美術館・つづみの里陶芸ギャラリー）】

○中村美術館
石炭繁栄の時代の田川では、美術・芸術において非常に独特で重層的な文化状況がありました。
田川の発展を支えた旧三井鉱山セメント跡地に、市民の憩いの場「池のおく園」として整備され、その中心施設として中村美術館は平成20年4月に開館されました。その経緯を中村一義社長より説明があり、この地が持つ歴史的な重みを感じました。
美術館には、日本を代表する作家の作品が多数あり、近現代の日本画や洋画をはじめ、陶磁器、彫刻、ガラス工芸など幅広いジャンルの作品を展示し、地域に質の高い芸術に触れる機会を提供されています。
また中村美術館では、庭園の景色も季節ごとにお楽しみいただけます。春は梅、桜、牡丹、芍薬、初夏は新緑、秋はイチョウや紅葉など、四季折々の美しさを堪能できます。特に3月末頃の桜の時期は圧巻の美しさで、庭園全体が桜色に染まり、まるで絵画のような風景が広がります。美しい庭園は市民の皆様の癒しの場にもなっていると感じます。今後も、田川の文化・芸術の振興、そして地域の活性化に向けて、連携できることを探っていききたいと思います。



○つづみの里 陶器ギャラリー
村内に点在する窯元の作品を一堂に見ることができます。小石原焼、小鹿田焼、高取焼の五寸皿、六寸皿、七寸皿とマグカップ、スープカップ、フリーカップなどのカップ類約1,200点を展示販売する作陶展です。小石原焼・高取焼が持つ、素朴でありながら力強い魅力は、長きにわたり受け継がれてきた技術と、作り手の情熱の結晶です。
通常販売されない新作陶器やこの作陶展のために作られたプレミアムな陶器が窯元価格で購入できます。地域の伝統工芸を支える重要な拠点だと改めて感じました。
このギャラリーが、伝統を守りつつも新たなファンを生み出し、村の活性化に貢献していくことを願っています。地域の伝統文化を未来につなぐ活動を、引き続き応援していきます。



福岡県日韓友好議員連盟（副会長）福岡県日韓親善協会新春懇親会



令和8年2月12日18時より、「福岡県日韓親善協会新春懇親会」に来賓出席してきました。福岡県日韓友好議員連盟の副会長を拝命しています。福岡県議会と慶尚南道議会が友好交流協定を締結して以来、相互訪問を重ね、経済、環境、農業などの分野において交流と理解を深め、両国の友好関係促進に尽力しています。今後とも、これまでの交流の歴史をふまえ、両国の地方と地方、人と人が様々な分野で親交を深め、友好の輪を広げていくことが大切だと思います。



添田町でeスポーツイベント「SOEDA-LAN」初開催！



■株式会社Fennel(<https://fennel-esports.com>)

2019年に設立された日本のプロeスポーツ企業。国内外で活動するプロチームを複数保有し、チームのSNSフォロワー数は約480万人、YouTube総再生回数は7億回を超える。

■株式会社QTnet(<https://www.qtnet.co.jp>)

九州で光インターネットサービス(BBIQ)やスマートフォンサービス(QTモバイル)などを展開。また、福岡市天神にて、西日本最大級のeスポーツ総合施設'esports Challenger's Park(略称:チャレバ)'も運営。

■株式会社戦国(<https://qtdig.com>)

eスポーツの無限の可能性を追求し、プロeスポーツチーム「QT DIG∞」(キューティーディグ)の運営やイベント企画、選手育成など、eスポーツに関わる事業を展開。

■有限会社九州パーク運輸(<https://www.kyushubarkunyu.com>)

木材の有効活用とリサイクルを中心とした環境事業を展開する企業。eスポーツ実業団「jump on games」を設立し、選手兼社員として、正午まで働いた後、ゲームの練習に専念。

添田町では、2008年(平成20年)に町全域に光ファイバー通信基盤を整備し、現在、BBIQが提供する10ギガの高速インターネット回線が提供されています。

この強みを町内外にPRするとともに、eスポーツの力を町の地域活性化や地域課題解決に活用するため、日本最大規模のプロeスポーツチーム「FENNEL(フェネル)」と、九州・福岡拠点のプロeスポーツチーム「QT DIG∞(キューティーディグ)」が初めてタッグを組み、令和7年12月13日14日に添田町でeスポーツを活用した地域活性化イベント「SOEDA-LAN(ソエダ・ラン)」を開催しました。

また、添田町で運送業と木材加工業を営む九州パーク運輸が手掛けるeスポーツ実業団「jump on games」と、添田町に高速インターネット回線を提供する株式会社QTnetも参画されています。

添田町では今後、町で行う様々なeスポーツ関連の取り組みを「SOEDA-LAN」と冠し、各社協力のもと実施していく予定です。このイベントを通じて、町へのリモートワーク移住者やeスポーツ関連企業の進出の増加など、地域活性化への寄与が期待されます。

平成20年に書いたブログおらが村にも光ブロードバンド(2008/5/15)を書きましたが、やっとな光ケーブルを活用した具体的なコンテンツ施策が出てきて良かったですね。これを機会にeスポーツをはじめ、様々な住民サービスに繋がるコンテンツや企業誘致、地域活性化策が出てきたら嬉しいですね。”光”も”ぞみ”も見えてきました！



略歴

- 昭和53年 添田町立添田中学校卒業
- 昭和56年 福岡県立田川高等学校卒業
- 昭和60年 日本大学商学部会計学科卒業
- 昭和60年 麻生セメント株式会社入社
- 平成2年 株式会社麻生情報システム 取締役
- 平成12年 株式会社麻生情報システム 取締役
- 平成13年 株式会社麻生情報システム 代表取締役
- 平成23年 福岡県選出(田川郡区) 初当選
- 平成27年 福岡県選出(田川郡区) 2期目当選
- 平成31年 福岡県選出(田川郡区) 3期目当選
- 令和5年 福岡県選出(田川郡区) 4期目当選

福岡県議会での主な所属

- 自民党福岡県団員
- 県民生活商工常任委員会 委員
- 国際化・多文化共生社会調査特別委員会 副委員長
- 福岡県消費生活審議会 委員
- 福岡県文化議員連盟 副会長
- 福岡県タイ友好議員連盟
- 福岡県森林・林業・林産業活性化促進議員連盟
- 福岡県日韓友好議員連盟 副会長
- 福岡県日米友好議員連盟
- 福岡県日中友好議員連盟
- 福岡県国際交流推進議員連盟
- 福岡県ベトナム友好議員連盟
- 福岡県日台友好議員連盟
- 福岡県防衛議員連盟
- 福岡県果樹振興議員連盟
- 過疎地域活性化対策福岡県議員連盟
- 産地地域活性化対策福岡県議員連盟
- オイスカ国際活動促進福岡県議員連盟
- 福岡県観光産業振興議員連盟
- 福岡県地域公共交通事業振興議員連盟
- 福岡県スポーツ議員連盟
- 九州・沖縄未来創造会議
- 九州の自立を考える会
- 日本会議福岡支部
- 田川直方バス延伸推進期成会 顧問
- 田川広域観光協会 理事
- 下関北九州道路整備促進福岡県議員連盟
- 福岡県日田彦山線沿線地域振興推進協議会 委員

豊前川崎商工会議所新年祝賀会



添田町二十歳のつどい



添田町消防出初式

